

# 一般質問通告一覧

令和5年9月島田市議会定例会

令和5年9月7日・8日・11日本会議

島田市議会

◎ 発言順位

令和5年9月7日（木）		（頁）
16番 桜井洋子	議員（一問一答）	----- 1
13番 大石節雄	議員（一問一答）	----- 2
12番 大関衣世	議員（一問一答）	----- 3
14番 天野弘	議員（一問一答）	----- 4
7番 四ツ谷恵	議員（一問一答）	----- 6
6番 曾根達裕	議員（一問一答）	----- 8
令和5年9月8日（金）		
15番 八木伸雄	議員（一問一答）	----- 10
3番 横山香理	議員（一問一答）	----- 11
2番 青山真虎	議員（一問一答）	----- 13
17番 森伸一	議員（一問一答）	----- 14
5番 石川晋太郎	議員（一問一答）	----- 15
8番 山本孝夫	議員（包括）	----- 17
令和5年9月11日（月）		
18番 清水唯史	議員（一問一答）	----- 18
19番 大村泰史	議員（一問一答）	----- 19
10番 村田千鶴子	議員（一問一答）	----- 20

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問時間	9:30 ～ 10:20	10:20 ～ 11:10	11:20 ～ 12:10	13:10 ～ 14:00	14:00 ～ 14:50	15:00 ～ 15:50

時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間50分（答弁時間を含む）、包括方式は持ち時間30分（答弁時間は含まない）です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

## 1. 16番 桜井洋子 議員 (一問一答)

### 1. 安全安心の豊かな学校給食について

2008年に改正された「学校給食法」では、新たな指導項目の一つに「給食では、地域の産物を活用し地域の食文化に係る産業や自然環境について学ばせること」が付け加えられた。今や学校給食は、ただお昼ご飯を食べるというものではなく、食の安全に配慮し、日本の食文化を大切にしながら、子どもたちの成長・発達を保障する教育的意義も踏まえた食教育の生きた教科書となっている。安全安心の豊かな学校給食の充実について、以下伺う。

#### (1) 給食食材の地産地消の推進について

- ① 島田産地場産品の使用はどのようになっているか。
- ② 地元生産者との連携において、学校給食地産地消推進連絡会の果たす役割と課題は何か。
- ③ 全国的に「子どもたちに安全な給食を」と学校給食に有機農産物を提供する地域が広がっている。有機農産物の導入を進めるべきと考えるがどうか。

#### (2) 学校給食を生きた教材として、食育の推進を図るとしているが、今年度進めていく取組は何か。

#### (3) 学校給食費の保護者負担の軽減について

- ① 令和4年度の学校給食費未納状況とその対応はどうとられたのか。
- ② 経済的に大変な家庭を対象とした就学援助制度があり、学校給食費が支給されている。小学校、中学校での令和4年度における就学援助費の支給人数とその占める割合はどうなっているか。
- ③ 物価が高騰し、食材、食品の値上げが著しい。それにより学校給食費の値上げにつながれば、家計を圧迫する。義務教育は無償の観点から、小学校、中学校の給食費は無償にすべきではないか。

## 2. 13番 大石節雄 議員 (一問一答)

### 1. 水道事業の今後について

市民生活に欠かせないライフラインの一つに水道事業がある。市職員の日頃の施設維持管理には感謝している。

過去にも施設の耐震化や給水組合水源設備、現在は上水道に替わった旧簡易水道について質問してきた。水道事業の現状や水道ビジョンに基づいた今後の事業展開について以下質問する。

#### (1) 安心・安全な水道について

- ① 安心・安全な給水の確保に関する取組の現状について伺う。
- ② 上水道以外（給水組合等小集落施設）の対応はどうか伺う。

#### (2) 災害に強い水道について

- ① 水道施設の耐震化率はどうか伺う。
- ② 老朽管路の耐震化率及び更新状況はどうか伺う。
- ③ 市内全域の管路図の電子化保存の考えはないか伺う。
- ④ 地震や豪雨時での災害発生時の対応について伺う。

#### (3) 健全に経営し続ける水道について

- ① 有収率の現状について伺う。
- ② 住居における管路の管理区分はどこか伺う。
- ③ 現状のビジョンで将来的に大丈夫と考えているのか伺う。

#### (4) 2027年までの水道事業ビジョンの見直しと今後の水道事業ビジョン策定の予定について伺う。

### 3. 12番 大関衣世 議員 (一問一答)

#### 1. 社会的孤立による様々な課題に対応するために

コロナ禍による社会的孤立が進み、それに伴う社会的な問題が顕在化している。特に、ひきこもりや生活困窮者、また、ヤングケアラー等は大きな課題として捉えられている。ひきこもりについての内閣府の最新の調査では、全国の15歳～64歳のうち、約146万人がひきこもり状態であると推計している。また、ひきこもりが長期化して50歳代になり、経済的に依存してきた80歳代の親と共に生活に行き詰まる「8050問題」の深刻化が指摘されている。さらに、介護と子育ての時期を同時に迎える「ダブルケア」、ヤングケアラー問題等においても、個人や世帯全体が社会から孤立している状態が見受けられ、従来の支援体制ではケアしきれないケースが発生しており、必要な支援が届いていない場合が考えられる。

複雑化・複合化した市民の支援ニーズに対応するために、島田市の現状の把握と取組、及び課題に対する今後の取組について質問する。

#### (1) 現在当市に設置されている分野別の相談窓口の支援体制と課題について

- ① 高齢者支援においてはどうか。
- ② 障がい者支援においてはどうか。
- ③ 生活困窮者に対する支援においてはどうか。
- ④ 児童に対する支援においてはどうか。
- ⑤ ひきこもりに対する支援においてはどうか。

#### (2) ひとつの家庭で複数の課題を抱えている場合は、どのように支援しているか現状を伺う。

#### 4. 14番 天野 弘 議員 ( 一問一答 )

##### 1. 森林整備と森林 J-クレジット制度の取組について

市の面積の約70%を森林が占める本市にとっては、森林整備や森林保全は重要な政策課題である。特に、森林整備は林業振興だけでなく、最近頻発する降雨による山地災害の防止や環境保全の面からも大変重要な課題である。そのため、補助事業に加えて、森林環境譲与税を活用した間伐や植林などの事業が進められている。しかしながら、林業従事者の減少及び森林所有者の高齢化や所有意識の低下など、森林を整備していく上での課題がますます複雑化してきている。このように森林が抱える課題が増す一方で、地球温暖化対策などに対して、森林の保有する機能に期待が高まっている。

機能の一つ目は、森林のCO<sub>2</sub>の吸収である。政府は、地球温暖化の原因とされるCO<sub>2</sub>等の排出量を2030年までに46%減、2050年に排出ゼロを目指すとした。本市でも、2021年3月に、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指す取組を宣言した。そのため、各分野で再生可能エネルギーや省エネルギーによりCO<sub>2</sub>排出量を削減するとともに、森林などによるCO<sub>2</sub>吸収を促進することが求められている。特に、森林のCO<sub>2</sub>吸収量は、平均で1ヘクタール当たり5トンと高く、約25%のオフセットが可能と言われている。国は、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>等の吸収量を「J-クレジット」として国が認証し売買する制度を構築し、CO<sub>2</sub>等の削減を推進している。

機能の二つ目は燃料資源である。現在、間伐材等を原料とする木質ペレットは、化石燃料に代わるエネルギー資源として注目され需要が伸びている。森林整備で発生する間伐材は、利用価値が低いことからほとんどが現場に放置され、山地災害の原因となることが懸念されている。そのため、間伐材を排出し木質ペレット等に有効活用することは、化石燃料の抑制だけでなく、災害予防にもつながってくると考える。

森林 J-クレジット制度並びに間伐材の木質ペレット化は、本市の今後の森林整備及び中山間地域の活性化にとって有益な制度・手法ではないかと考える。そこで、森林整備状況を含めこの2点について以下のとおり質問する。

- (1) 本市における現在までの森林整備状況について伺う。
- (2) 森林環境譲与税を活用した森林整備の執行状況及び今後について伺う。
- (3) 市として森林 J-クレジット制度をどのように捉えているのか。
- (4) 今後、森林 J-クレジット制度に対して、どのように取り組むのか伺う。また、市として支援策についての考えを併せて伺う。
- (5) 木質ペレットの原料となる間伐材の搬出についての支援を伺う。

##### 2. 茶業の現状と今後について

県内の茶価は、平成7年度頃をピークに右肩下がりを続け、今年が一番茶価は、平均で1キログラム当たり約2,000円とピーク時の半値となっている。今年度の価格は前年度並みであったものの、荒茶生産量は前年度比15%減少となり、肥料や燃料等の生産資材の高騰が続く中、茶業農家の経営をより一層圧迫している。

このような状況下、高齢化を含め経営難を理由に多くの茶業農家が廃業するとともに、

共同茶工場も閉鎖を強いられている。特に、小規模茶園の放棄地化が目立ち、中山間地で顕著である。当市では、シティプロモーション事業「島田市緑茶化計画」を進めるなど、消費拡大や緑茶による地域活性化を目指しているが、その事業効果が茶業の振興に直接結びついていないのではないかとと思われる。

最近の消費者の嗜好の多様化により、リーフ茶の消費減退が進む中、国産紅茶などの発酵茶やお茶を使用した新商品が注目されるなど、消費者の多様化に応じて、様々なお茶に関する商品開発が行われている。製茶工場から出る匂いを香料として商品開発し、世界に向けて販売している事例も見られる。特に、抹茶については輸出量が大きく伸び、市内企業でもオーガニック抹茶を生産し輸出実績を上げている。さらに、最近では県茶業研究センターで紅茶やウーロン茶等の発酵茶の製造研究施設を整備するとともに、フレーバーティー等嗜好の変化に対応した研究に取り組んでいる。

また、生産段階では生産効率を図るため、大型機械化がより一層進むとともに、茶園の集約化が行われている。特に、市内西原地区で約5ヘクタールの茶園が主に3戸の若手担い手に集約され優良事例として表彰されるなど、明るい将来像も現れてきている。

そこで、当市における茶業の現状と今後の見通しについて、以下のとおり質問する。

- (1) 当市における茶業生産の現状をどのように捉えているのか伺う。
- (2) 市内の企業がお茶に関する新しい商品を開発し、販売していることについて把握しているのか。また、支援している事例があるか伺う。
- (3) 今後の茶園の集積や土地改良事業について、どのように取り組んでいくか伺う。
- (4) 今後、市として茶産業に対してどのような支援を行っていくか伺う。

## 5. 7番 四ツ谷 恵 議員 (一問一答)

### 1. 第3次島田市環境基本計画について

世界各地で異常気象が起きており、欧米では、40度を超える猛烈な暑さに襲われている。日本も例外ではなく気候危機の深刻な影響が表れている。今まで経験したことのない豪雨や暴風、猛暑、洪水、土石流災害等が毎年起こるようになった。国連のグテレス事務総長は、「地球沸騰化の時代が来た」と発言。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は「人間の影響が温暖化を加速してきたことには、もはや疑う余地がない」とした。島田市は、平成25年3月に第2次島田市環境基本計画を策定し、その後、後期基本計画を平成31年3月に策定した。その検証と実績はどうだったのか。また、今年、新たに第3次島田市環境基本計画を策定した。今後の課題に向けて、早急に具体的な対策を打ち、市・事業者・市民への協力を促す手立てを計画していかなければならないと考えるため、以下伺う。

#### (1) 第2次島田市環境基本計画等の中で遅れている、達成できていない項目について

- ① 自然環境の保全として、「川や水を守る」の項目の中で、大井川の水環境に対する市民の関心度が低いと評価されている。目標値70%に近づけるための具体策は何か。
- ② 「森林を守る」の中で、年間の森林整備面積を2022年に310ヘクタールとする目標を掲げているが、2022年の実績は何ヘクタールか。
- ③ 「農地を守る」の中で、再生が可能な荒廃農地面積を減らす目標であるが、評価はCである。進まない主因は何か。また、認定農業者数の目標に達していない。その原因は何か。
- ④ 生活環境の保全として、「きれいな水を守る」の項目の中で、大井川の環境基準BOD（生物化学的酸素要求量）達成率がCの評価である。BODを下げる具体的な対策は何を主体として行ってきたか。
- ⑤ 資源循環の推進として、「3Rでごみを減らす」の項目の中で、生ごみ処理容器等購入補助件数の評価がCである。普及しない原因は何か。
- ⑥ 地球環境の保全として「地球温暖化対策をすすめる」の項目の中で、エコアクション21認証取得事業所数（累計）が増えていない。その原因は何か。また「地球環境対策や自然環境の保全」における重要度という市民意識調査によると目標に達していないCの評価である。その主因は何か。
- ⑦ 地球温暖化への人の健康や生活に関する適応策として、気温35度以上の時、熱中症に関する注意喚起を促すことが求められている。熱中症で島田市立総合医療センターに救急搬送された人の2013年から現在までの推移はどうか。
- ⑧ 第2次島田市環境基本計画の中で、この間、CO<sub>2</sub>削減に寄与し成果としてあげられる項目は何か。
- ⑨ 第3次島田市環境基本計画の策定の際に、第2次島田市環境基本計画の全般的な評価を踏まえて計画していると思うが、第3次環境基本計画で新たに組み入れた項目は何か。

#### (2) 第3次島田市環境基本計画の中で、「大井川が育む 豊かな暮らしを紡ぐ循環

共生都市「しまだ」を掲げている。リニア中央新幹線トンネル工事は、日本列島を縦断している「フォッサマグナ」での工事であり、自然環境、生態系を大きく変えることが懸念されている。その際に「大井川」源流域の水が大井川に戻らないことが危惧されている。その減水対策を、静岡県をはじめとする近隣自治体がＪＲ東海に求めている。そこで、リニア中央新幹線工事について島田市の基本的な考えを伺う。

## 6. 6番 曾根達裕 議員 (一問一答)

### 1. 公共交通の充実と利便性向上について

公共交通については、今後の方針や目標を決定し市民に伝えることを目的として島田市地域公共交通計画(素案)が、本年6月に提示された。この地域公共交通計画は、市が既に策定した他の様々な計画と関連していることがわかる。現在は、コミュニティバス、自主運行バス、スクールバス、鉄道、民間路線バス、タクシーが主な公共交通であるが、島田市ではコミュニティバス、自主運行バス、スクールバス、地域における高齢者への外出支援など、様々な取組が行われている。効率性や採算性も追求し持続可能で、今後の超高齢化社会にも対応する地域の実情に合った公共交通を運行するためのネットワーク形成について、第2次総合計画に掲げる島田市の将来像「笑顔あふれる 安心のまち 島田」と関連づけ、以下質問する。

- (1) 島田市における公共交通とはどのようなものとするか伺う。
- (2) 島田市で運行されているコミュニティバス、自主運行バスについて、現在の状況と今後の見通しについて伺う。
- (3) 民間路線バスの各路線の収支の現状を把握されているか。把握されていれば収支の現状を伺う。
- (4) 「島田市地域公共交通計画」(素案)にはコミュニティバスの各路線の利用状況が掲載されているが、ニーズ調査をどのように把握されているか伺う。
- (5) 自動車の運転免許証返納等により交通弱者となる高齢者のための移動手段について、地域での取組があるか。あればその内容を伺う。
- (6) 今後、若い世代への利用啓発をどのように行っていくのか伺う。

### 2. ふるさと納税について

ふるさと納税は、納税者が自分の応援したい自治体に寄附をして、そのお返しとして、自治体からその地方の特産品などを返礼品として贈るものである。ふるさと納税とは、都道府県・市町村に対する寄附金であり、一定の金額を、自分の居住地ではない自治体に寄附し、その一定割合、現在は3割以内の返礼品を、寄附を受けた自治体を送付してもよい制度で、なおかつ寄附者は寄附金額の2,000円を超える金額について住民税と所得税の控除が受けられる制度となっている。

全国のふるさと納税制度に基づく自治体への2022年度の寄附総額は、9,654億円、件数では5,184万件で過去最高となったと8月1日に総務省が発表した。制度が浸透したことに加え、物価高騰で家計のやりくりが苦しくなり日用品や食品といった返礼品を得るための利用も増えたようである。

また、静岡県と県内35市町を合計した県全体へのふるさと納税の2022年度の寄附額は計328億8,500万円であった。全国のふるさと納税寄附総額が、2023年度は1兆円を超える公算が大きい。

このような中、8月に入り新聞各紙にふるさと納税制度に関する記事が多く掲載されたことから市民の感心も高いと考え、当市のふるさと納税に関することにつき、以下質問す

る。

- (1) 当市の令和5年度ふるさと寄附金予算額2億7千万円に対する現在の収入の状況について伺う。
- (2) 当市の市民が他の自治体に対してふるさと納税をした場合、住民税と所得税が減税される。2018年から2021年まで活用した市民の状況を伺う。また、本年度予算では、どのように見込んでいるのか伺う。
- (3) 新聞記事によると、静岡市は4月の難波市長就任後、副市長をトップにしたふるさと納税受入れのプロジェクトチームを立ち上げ、15億円の寄附を集める目標とあった。他市と比較する必要はないが、当市のふるさと寄附金事業に対する方針を伺う。

## 7. 15番 八木伸雄 議員 (一問一答)

### 1. リニア中央新幹線の南アルプストンネル工事の対応を問う

計画から50年が経過したリニア中央新幹線だが、2027年の全線開通は困難な状況となった。南アルプストンネル工事による大井川流域の水資源と、自然環境への影響を不安視する地元からの理解が十分に得られていないため、静岡工区の着工ができないことによるものと理解している。リニア中央新幹線工事による島田市への影響と対策を問う。

- (1) リニア中央新幹線が完成された際の静岡県及び島田市のメリットは何か。
- (2) 計画から現在までのJR東海の対応について市の見解を問う。
- (3) 建設工事の課題となっている大井川流域の水資源対策は十分か問う。
- (4) 南アルプスの自然環境対策は十分か問う。
- (5) リニア中央新幹線の開通による市の産業経済への影響と対策について問う。

### 2. 大井川流域観光振興について

昨年の台風15号により大井川鐵道の大井川本線は甚大な被害を受けた。島田市区間は、大井川鐵道の努力と市の支援で復旧したものの川根本町区間はいまだ復旧のめどが立っていない。今後の見通しと大井川流域の観光施策の見直しの必要性について問う。

- (1) 大井川本線の全線復旧に向けた検討の現況はどうか。
- (2) 大井川鐵道株式会社の経営状況に対する市の認識を問う。
- (3) SL、川根温泉は、島田市にとって重要な観光資源だ。今後も維持発展させる必要があると考える。これについて市長の認識を問う。
- (4) 大井川流域の観光振興を観光協会はどのように進めると聞いているのか問う。

## 8. 3番 横山香理 議員 (一問一答)

### 1. 在宅介護・入居施設・介護予防の現状について

在宅医療・在宅介護が増えている中、現在は家族全体で様々なサービスを使いながら本人を支えているケースが多く、仕事をしながら介護をしている家庭も増加し、サービスを調整する上で多方面からの配慮が必要になっているのではないかと感じている。ただし、現状では、在宅医療・在宅介護には必要不可欠な訪問介護事業（ホームヘルプサービス）や短期入所生活介護事業（ショートステイ）などの事業が、経営難や人材不足などの理由から、近年やむを得ず縮小、または休止の判断をせざるを得ないという話をいくつかの事業所から聞いた。今後このような事業所が増加していくのではないかと懸念される。そのような中でも現場は「住み慣れた地域でその人らしく最期まで生きてほしい」この思いで日々本人や家族に接する姿がうかがえる。本人や家族が、在宅医療や介護サービスをより良い環境の中で受けやすくするため、また、現場の課題に対して本市としてどのように対応していく考えか伺いたく、以下質問する。

- (1) 現在の訪問介護事業所数は、5年前と比較してどうか伺う。
- (2) ホームヘルパーの10歳刻みの年代別の人数と、男女別の人数を伺う。
- (3) ホームヘルパーの養成として、本市はどのようなことに取り組んでいるか伺う。
- (4) 今後の訪問介護事業がどのように推移し、どのような利用のされ方が増えていくと考えているか伺う。
- (5) 現在の短期入所生活介護事業所の数は、5年前と比較してどうか伺う。
- (6) 今後の短期入所生活介護事業がどのように推移していくと考えているか伺う。
- (7) ホームヘルパーだけではなく、ケアマネジャーも人数が減少傾向にあると聞くが、現在居宅介護支援事業所に在籍するケアマネジャーの人数を伺う。
- (8) 本市におけるデイサービス事業所は現在何か所あるか。また、そのうち機能訓練などを取り入れている特色あるデイサービスの内容を伺う。
- (9) 小規模多機能型居宅介護事業所の特色を伺う。
- (10) 現在しまトレを開催している団体数と、今後の展開を伺う。
- (11) e-スポーツ教室の今後の展開を伺う。
- (12) リビング・ウイルの現在の認知度を伺う。

### 2. 道路の修繕について

先日、近隣で生活道路が陥没したことがあった。土曜日に陥没を見つけた方からの一報があった当時は10センチメートル足らずであったため、月曜日の朝にすぐやる課へ連絡しようと考えていたが、翌日の日曜日には、深さもある直径40センチメートルほどの大きさになっていた。中を覗き込むと空洞化していたため、夕方に気がついた近所の方が、一時鉄板を敷いたり、通行止めにするなどしたが、アスファルトがもろくすぐに崩れてしまうことから、一時的に修繕が必要だと判断し、連絡先を探りながら連絡し、暗くならないうちに修繕していただき感謝している。

陥没は突然発生したり、どんなに小さくてもあっという間に広がるのがよく分かった

ため、今回はこのような視点から、市民の安全を守る上でどのような努力をされているのか伺いたく、以下質問する。

- (1) 昨年度の道路の修繕件数と、5年前と比較してどうか伺う。
- (2) 昨年度の道路の陥没件数と、どのような場所が陥没しやすいのか伺う。
- (3) 休日の緊急の場合の連絡先と、体制はどのようにになっているのか伺う。

## 9. 2番 青山真虎 議員 (一問一答)

### 1. 市民税の減税と経済対策

物価高騰に歯止めがかからず、五公五民の取り立て以上の生活負担を感じる。またサラリーマンの退職金への課税、インボイス制度による中小零細企業への影響など、住民は今後さらに厳しい生活になると見込まれる。まずは今、市が実行できる市民への負担軽減を求めたいことから、市が徴収している税金を今より減免、減税できるものは何か伺う。

### 2. 循環型社会

持続可能な島田市を子孫たちにバトンタッチできるかの瀬戸際だ。このことから循環型社会について以下伺う。

- (1) 2年前、市内の食料自給率は9%だったが、毎年1%ずつ低下していることを考えると現在は7%である。食糧難が来ると言われる中で危機感はないか。広域での取組はどうか。また、みどりの食料システム戦略では有機農法を25%の畑で行うよう推奨されているが、市内の畑は現在わずか2%しか有機農法を行っていない。25%を達成するために市はどのような行動をとるか。
- (2) 小水力マイクロ発電はその後検討されたか。
- (3) 少子化対策について立て続けに何度も質疑するのは、待ったなしの課題だからである。国による異次元の少子化対策には結婚式への補助等あるようだがこれでは効果は期待できず、地方で行わなければならないことが明白になった。具体的な少子化対策は考え出せたか。
- (4) みどりの基本計画では都市公園緑化や森林保護が明記されているが、森林整備の加速や街路樹等の植え込みの変更は考えているか。
- (5) 1年前にも質疑した大井川の護岸工事の影響と思われる地下水の濁水について、まだ水が戻らないとニュースになった。伊太や神座の濁水した地下水はその後どうなったか。リニア工事による大井川濁水の伏線になり得る事案である。国土交通省等に対して毅然とした対応をすべきではないか。
- (6) 福島第一原子力発電所の生の核燃料を直接冷却した汚染処理水を、全漁連や地元住民の理解を得ることなく海洋放出を強行したことで、リニア中央新幹線静岡工区についても最後は強行されるのではないかと心配している。大井川の水が減った場合の補償など考えたくもないが、今のうちにこちら側でも強気の提案ができるよう考えておかなければならない。どのようなことが補償として考えられるか。
- (7) 市役所や学校、金谷の支所など多くの公共建築物が建て替えられ、間もなく閉校や移転となる。ごみを出さないためにも極力、備品について市民に払下げを行うと思うがその計画と周知の時期を伺う。

### 3. 職員の改革

市民サービス向上のため、市役所は常に改革改善が求められる。改革としてどのようなことを行う予定か。

## 10. 17番 森 伸一 議員 (一問一答)

### 1. 島田市環境基本計画の推進について

令和5年3月に第3次島田市環境基本計画が策定された。計画推進のための取組について以下伺う。

- (1) 計画策定に当たり市民会議を5回開催したようだが、構成メンバーと参加人数はいかがか。また、今後ゼロカーボンなどの取組について意見を出し合い具体策を考えるような市民会議の設置が必要だと思うがいかがか。
- (2) 省エネ補助金を出すなど住宅の断熱化が進められているが、島田市の現状はいかがか。
- (3) 再生可能エネルギーの導入、利用促進について、まず何から始めるか。
- (4) CO<sub>2</sub>吸収源対策として森林の保全、整備が必要になる。ゼロカーボンという観点から、森林環境譲与税の用途についての取組についてどう考えているか。
- (5) 生ごみ減量のためキエーロの普及、啓発が行われているが、現状と課題についてどのように捉えているか。

### 2. 島田市の防災対策について

令和5年4月、市内全世帯に「島田市洪水・土砂災害ハザードマップ」が配布された。これらを含め、防災対策について以下伺う。

- (1) ハザードマップの見方や活用方法について市民にどのような啓発活動を行っているか。
- (2) 豪雨時、市内の中小河川で流量調整ができる河川はいくつあるか。また、この管理はどのようになっているか。
- (3) 8月2日、静岡市消防局管内の5市町の首長らでつくる静岡地域消防運営協議会が開かれ、消防局の組織改革の協議がされたようだが、島田市としての考えはいかがか。
- (4) 災害時の新庁舎の活用方法についてどのように考えているか。

## 11. 5番 石川 晋太郎 議員 (一問一答)

### 1. 公共下水道事業について

「公共下水道事業は、住環境に配慮した公共水域の水質汚濁を防止するための公共事業であり、将来にわたって継続的に事業運営をしていくことが求められる。当市の公共下水道事業は発足から25年以上が経過しているが、当初計画に対する事業進捗率が低いため、安定的な経営基盤の確保という点で課題を残したまま、施設の部分的な老朽化が進んでいる。このため、上位計画では、計画的な整備、更新による安定的な経営基盤の確保を掲げている。以上を踏まえ、安定的な経営基盤の確保とあわせ、効率的な事業運営を見据えた中長期的な整備・更新事業を進めつつ、必要な財源を確保することにより、自立的かつ安定的な経営を実現することを当面の経営の基本方針とする。」

上記文章は、令和2年度末に策定された「島田市公共下水道事業経営戦略」に記載されているものであるが、文中に幾度となく表れる「安定的な経営基盤の確保」というワードは、今後数十年にわたり大きな課題となるものであり、その先行きは決して明るいものではない。

一方そうした状況の中、本定例会では島田市下水道条例の一部を改正する条例案が提出され、公共下水道使用料の値上げに関して当議会は審議をしていくこととなるが、現在我が国では、様々な物価の上昇に賃金の増加が追いついておらず、幅広い世帯に影響が広がっている状況の中であり、当議案に対する判断も今と将来を多角的に深く考慮したものが求められる。

こうしたことから今回の一般質問は、島田市の公共下水道事業に関して様々な観点から当局に伺い、今後の在り方を考えていく上で参考とさせていただきたく以下に伺う。

- (1) 平成2年頃から合併処理浄化槽が全国的に普及していく中、島田市は公共下水道を平成7年に供用開始している。これまでの下水道整備に係る費用や、今後の経営その他を踏まえ、果たして島田市は公共下水道を整備する必要性や妥当性があったのか、また規模感を含め適正な計画であったか28年たった今、当時を振り返り伺う。
- (2) 島田市公共下水道事業アクションプラン等によれば、現在整備が行われているエリアを含む10年整備計画エリアの完成を令和8年としていた。しかしながら、本年2月13日に開催された第4回下水道使用料金等審議会における当局からの説明の中では、完成年度が令和25年と大幅に延びたこと、事業費が約37億円から約72億円と倍に膨らんだことが述べられている。工期と事業費の大幅な変更理由と、それによる影響等を説明いただきたい。
- (3) 令和4年3月末時点で公共下水道と合併処理浄化槽の利用者割合は約9.5 : 90.5となっている。それぞれの初期費用と年間維持管理費を比較すると、公共下水道に比べ合併処理浄化槽を利用する方が費用負担は大きい。その反面、施設を建設するなどの整備費用は、圧倒的に公共下水道がコスト高となっている。こうした状況の中、それぞれの利用者の公平性に関して当局はどのように考えているか伺う。
- (4) 島田市公共下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業となったが、令和2年度及び令和3年度の島田市一般会計からの繰入金額を伺うとともに総務省が示す繰出基準に合致していない金額を伺う。また、それぞれの年度の経費回収率と汚水処理

原価を伺うとともに、その数値に対する当局の評価を伺う。

- (5) 静岡県では生活排水の効率的な処理の実施や持続可能な事業運営の推進を目的として、令和4年12月に「静岡県生活排水処理広域化・共同化計画」を策定したが、静岡県下の下水道事業は、今後どのような方向に向かっていくか伺う。また、それを踏まえ島田市ではどのような取組ができるか、現時点の当局の考えを伺う。

## 12. 8番 山本孝夫 議員 ( 包 括 )

### 1. 島田市のこれからの農林業を考える

島田市はシティプロモーションとして島田市緑茶化計画と称し事業を進めてきた。確かに私たちは幼いころからお茶産業に支えられて自治体を運営してきた。しかし、現在はどうかと考える。お茶産業を否定しているわけではないが、お茶お茶と言っていた時代は去り、林業も田畑も含めた島田市の農林業の今後の在り方を考え直す時期に来ていると私は考える。実際、島田市の農林業の従事者はまだまだ多く、多くの問題を抱えていると聞く。今回はいくつかの問題点を挙げ、その対策の中身を確認しながら、今後の対応施策について考えてみたく、以下質問をする。

- (1) 耕作放棄された茶畑、田畑を含めた未耕作地全体の面積を近年の推移を含めどのように把握しているか。
- (2) 8月17日の静岡新聞で、県産一番茶の茶葉生産量が過去最低を更新したと報道された。承知のことと思うが、要因は何と考えているか。
- (3) (2)の対応について市としてどのようにするか。また、農業委員会としてどのように対応してきて、どのように解決しようと考えているか。
- (4) 耕作放棄地の固定資産税の税率変更は今後もないか。
- (5) 防霜ファンの負担金について問題は出ていないか。
- (6) 田畑については青地が多く耕作放棄地になっているところが目立つ。土地基盤整備してから既に三、四十年たっているにもかかわらず、見直しはしないのか。
- (7) 森林については、全国市長会及び全国町村会から森林環境譲与税の配分見直しの要望が出されたとの報道があった。これを受け国からの動きはあるか。また、市としてこの税の新たな活用施策はあるか。
- (8) 今議会の補正予算に出されたみどりの食料システム戦略推進事業について、島田市としてどのように理解し、この事業の狙いにのっとり地元の農林業をどのようにしていく計画か。また、その上で島田市の問題は解決するか。
- (9) 農林水産省が進めている産地パワーアップ事業はどのような内容のもので、どのように地域の農林業者に周知したのか。島田市でこの事業を行う予定のある団体・個人はいるのか。
- (10) 島田市の農林業施策は今のままで良いと考えているのか。良いなら良いと答えていただきたい。駄目なら何が駄目でこれからどうするのか答えていただきたい。

### 13. 18番 清水唯史 議員 (一問一答)

#### 1. 災害を受けた市民への対応について

昨年9月の台風15号と本年6月の台風2号が連続して島田市内に大きな被害をもたらした。近年は異常気象が原因で短時間の降雨により河川の増水、道路の冠水による被害が多発している。被災した住宅も多数あり、当局もその対応をされてきた。被災された市民が被災から生活再建をしていくためには行政の公的支援、民間のボランティアなどの支援、自力による対応が必要である。一般市民は、被災による精神的ショックからの立ち直りと同時に迅速な生活拠点の再建支援が必要であるが、その手続等は複雑で、担当部署が多岐にわたることでわかりにくさがあり、市民には混乱もあると思われる。

現状を把握した上で、今後の取組の見直しと被災者に寄り添った対応が必要であると感じ以下伺う。

- (1) 台風15号における対応と台風2号における対応の違いを伺う。
- (2) 水害により被災した市民の手続きの手順を伺う。
- (3) 被災に関する申請後の当局の対応を伺う。
- (4) 災害対応に向けた各種団体との協定の現状を伺う。
- (5) 被災した市民への国、県及び島田市の生活再建の制度を伺う。

#### 14. 19番 大村 泰史 議員 (一問一答)

##### 1. 指定管理者制度下における選定後の事業展開等の評価方法及び改善が生じた場合の取組について

当市では公共施設の整備、管理運営の手段として、民間のノウハウ等を活用する方法、いわゆる公民連携の手法として指定管理方式が取り入れられている。指定管理者の選定においては、多くの施設において指定管理としての魅力がないのか1事業者のみの応募となることがある。その結果、他の事業者と競うことなく選定されている実態があると考えられる。このような状況では、民間のノウハウを活用する目的を十分に満たせない状況だと思われる。

そこで、当市における指定管理者制度の取組状況について、以下伺う。

- (1) 当市における指定管理施設は、事業者にとって魅力がない施設が多いと考えるが当局の見解を伺う。
- (2) 今後の当市の指定管理者制度の在り方についての考えを伺う。
- (3) 指定管理者制度における選定後の事業展開等の評価はどのような方法で実施されているか伺う。
- (4) 選定する際の評価(判定)事項である事業計画への選定後の取組状況及び実績に対する評価基準並びに事業計画が満足に実施されなかった場合の対応について伺う。

##### 2. 北部4小学校の学校統廃合対象施設の現状及び今後の取組について

学校統廃合に伴う閉校が半年後に迫ってきている。対象となる子供たち及び地域の方々のことをあらゆる面で心配している。そこで、進捗状況等を含めて、以下伺う。

- (1) 対象施設の子供たち及び地域の方への現在の対応状況を伺う。
- (2) 子供たちの不登校の発生を懸念することから当市の対応を伺う。

15. 10番 村田千鶴子 議員 (一問一答)

1. 中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等について

令和4年12月、国はスポーツ庁・文化庁の両庁名で「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」をまとめた。今後の方針として、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、速やかに部活動改革に取り組む必要があり、その際、生徒の多様な学びの場であった部活動の教育的意義を継承・発展させ、新しい価値が創出されるようにすることが重要としている。

当市においても学校部活動についての調査・検討が行われているが、これまで学校内で教員によって指導・監督されていた活動を、地域の資源や学校外の人材により地域移行していくことで、配慮すべき様々な課題が生じることが想定される。以下、これらの課題について、現時点でどのように考えているのか教育長の所見を伺う。

- (1) 地域移行後、学校部活動の教育的意義や教育課程との連携をどのように考えているか。
- (2) 地域移行に当たり、実施主体についてどのように考えているか。また、指導を担う外部人材の適正や人材確保の方法は考えているか。
- (3) 地域移行に際して新たに発生する経費をどのように負担するのか。
- (4) 学校施設・設備の利用について、新たな管理・運営上のルール化を考えているか。
- (5) 今後、部活動の地域移行をどのように進めていくのか。